

令和 8 年 度

(2 0 2 6 年 度)

豊島区当初予算案の概要

令和 8 年 2 月

豊 島 区

— 目 次 —

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	8年度予算案の特徴	3
4	歳入の概要	5
5	歳出の概要	7
6	基金と起債の残高	13
7	不合理な税制改正による区財政への影響	16
8	今後の財政の見通し	19
9	8年度当初予算と7年度当初予算の比較	21
○	計数表	22
①	令和8年度 当初予算 財政規模	
②	令和8年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較	
③	一般会計予算 財源別予算額の推移	
④	予算総額の推移	

(別紙)令和8年度 事業見直し

- 計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 - 前年度(7年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。
 - 基金については、介護保険給付費準備基金を除いています。

1 編 成 方 針

令和8年度当初予算は、以下の方針のもと、編成しました。

「豊島区基本構想・基本計画」を実現し、区民が「住み続けたい」と思い、区外の方が「住みたい、訪れたい」と感じる「憧れのまち」を築き上げていくことが、我々の果たすべき役割であり、使命である。

令和6年度の歳入額は、前年度に比べ72億円増となっているものの、ふるさと納税などの不合理な税制改正による財源流出が98億円と、看過できない規模に達しており、令和7年度の流出額に限っては100億円を超えることが見込まれる。歳出では、育児休業を取得する職員の代替や児童相談所設置に伴う行政需要の増加に対応するための職員数の増、会計年度任用職員への勤勉手当支給開始などにより、人件費が上昇している。さらに物価高騰の長期化により、経常的な行政運営経費の増加が顕著となっており、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすことが危惧される。

本年3月に策定した「豊島区公共施設更新計画」では、学校改築は20年間、学校を除いた区施設は10年間の更新計画を経費の見通しと併せて示している。学校を始めとした巨額の投資を必要とする改築や、未改築校を対象とした「学校環境整備計画」に加え、新たな「基本構想・基本計画」の実現に向けて、市街地再開発事業や、道路・橋りょう、区営住宅、公園、駐輪場の更新など、今後の財政運営を大きく左右する事業が目白押しとなっており、将来的に投資的経費の増大が見込まれる。

工事費や物価の高騰、人件費や金利の上昇など、区財政を取り巻く環境の不確実性が高まる状況にあっても、老朽化した公共施設の更新や多様化・複雑化する区民ニーズに的確に応え続けることが求められている。

このため本区では、昨年度より各部局長の権限と責任で予算を編成する「枠配分方式」から、すべての事業を集中的に見直す「全件査定方式」に移行した。「全件査定方式」を通じ、既存事業について、必要性・有効性・効率性の観点から見直し、積極的に改善を進めるとともに、区民目線でより効果の高い事業へ再構築する取組みを全庁挙げて推進していくことが必要である。こうした取組みなくして、変化の激しい社会経済状況の下において、区民サービスの向上と持続可能な行財政運営を両立させていくことは困難である。

令和8年度予算は、区民と共に考え、つくり上げた「基本構想・基本計画」策定後、初となる予算編成である。職員一人ひとりが「基本構想・基本計画」に掲げる理念を常に意識し、都度振り返りながら、区民視点で、区民と共に「憧れのまち」の実現に向けた第一歩を歩み出さなければならない。

○ 予算編成過程について、透明性を高めるため、令和7年9月5日に発した「令和8年度予算編成方針(使命通達)」を既にホームページに掲載しています。

○ 令和7年度予算より、区の各事業を区民目線でより効果の高い事業へ再構築することを目的として、全庁を挙げた「事業見直し」を実施しています。(詳細は「(別紙)令和8年度 事業見直し」参照)

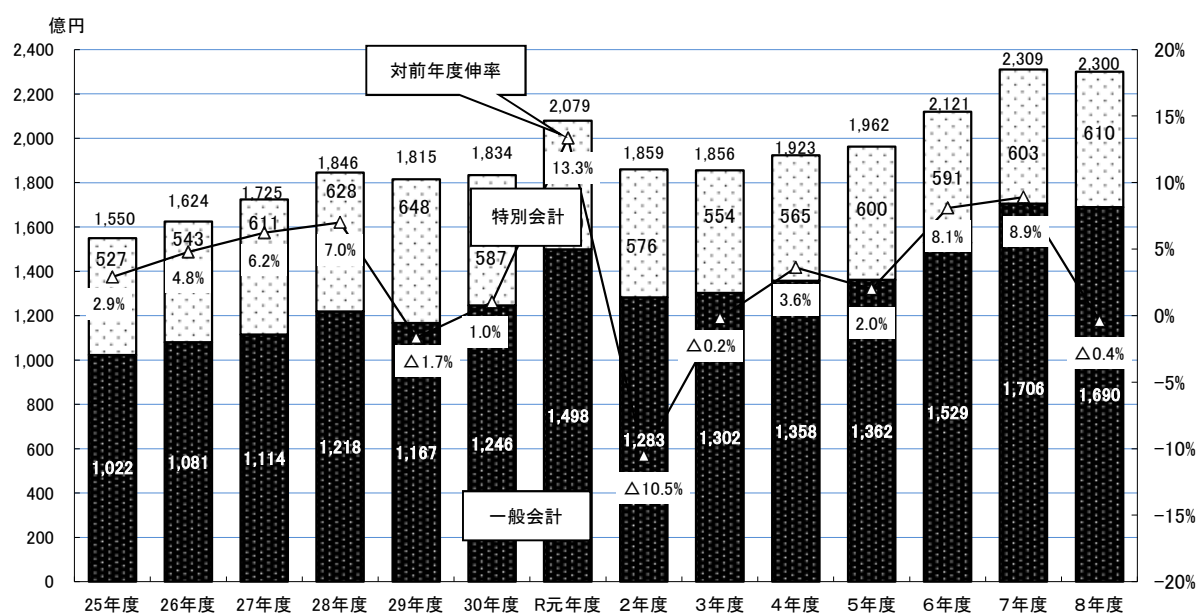
また、各部局長の権限と責任で各部予算を編成する「枠配分方式」を休止し、すべての事業を見直す政策経営部による「全件査定方式」を採用することで、客観的な視点による各部予算の適正化や、部局を超えた事業集約を図っています。

2 財政規模

8年度の一般会計当初予算規模は、1,689億86百万円、前年度比0.9%(16億7百万円)の減となり、7年度に次いで過去2番目の予算規模となりました。

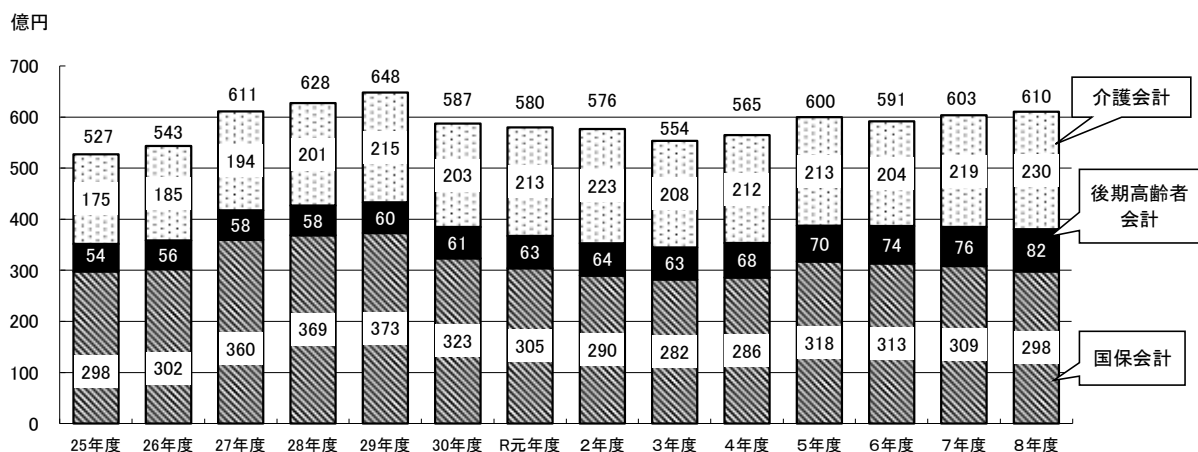
特別会計を含めた総予算規模は2,300億12百万円、前年度比0.4%(9億27百万円)の減となり、一般会計と同様に、過去2番目の予算規模となりました。

当初予算規模の推移（平成25年度～）



3特別会計の合計は、610億25百万円で、前年度比1.1%(6億80百万円)の増となりました。会計別にみると、国民健康保険事業会計は減少、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計は増加しました。

特別会計当初予算の推移（平成25年度～）



3 8年度予算案の特徴

1. 歳出の特徴

令和8年度一般会計予算は、前年度当初予算比で16億円の減、1,690億円と過去2番目の予算規模となった。

人件費は20億円増の300億円、扶助費は15億円増の469億円と義務的経費が年々増加する一方、投資的経費は、「新保健所の保留床購入経費」や「南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費」が大幅に減少したことから、121億円減の254億円となった。

8年度予算は、策定から2年目を迎える「基本構想・基本計画」の実現に向け、歩みを加速させるべく編成した。7年度予算の重点テーマである「安全・安心」、「子ども・子育て支援」、「教育」の重点化を継続するとともに、高齢者・障害者がいきいきと暮らし続けられる施策の充実に加え、生活の基盤である住まいへの支援を強化する「福祉」、新保健所の整備を契機として、区民一人ひとりが健康を意識する取組に一層力を入れていく「健康」、地域の活気とにぎわいを創出し、地域経済の持続的な発展を促進する「産業振興」の3つを新たな重点テーマとして位置づけた。

新規・拡充事業（投資的経費を除く）全体では、267事業、60億円を計上している。

【主な新規・拡充事業】

（継続する重点テーマ）

- ◇安全・安心：備蓄物資の拡充（簡易トイレなど）、防犯カメラ設置の助成、災害時要援護者耐震化の助成、災害時医療体制の強化、公衆喫煙所の整備
- ◇子ども・子育て支援：産後ケア事業の拡充、5歳児健診のモデル実施、仮保健所跡地の活用（アーバンスポーツなど）、子どもの体験格差の是正、児童養護施設の誘致、多文化キッズサロンの開設
- ◇教育：就学援助の拡充、不登校対策の強化、学習情報センターの整備、コミュニティ・スクールの全校化

（新たな重点テーマ）

- ◇福祉：移動支援事業の拡充、入浴デイサービスの拡充、在宅レスパイト等支援の拡充、医療的ケア児等の支援、くらし・しごと相談支援センターの拡充、居住サポート住宅の供給促進、重度障害者グループホーム等複合施設の整備
- ◇健康：わたしメンテラボの運営、各種ワクチン接種の助成、特定健診未受診者の対策、若年がん患者在宅療養の支援
- ◇産業振興：ビジネスサポートセンターの強化、起業支援の強化、中小企業支援補助金の拡充

2. 歳入の特徴

「特別区民税」は、納税義務者数や賃金上昇等に伴う一人あたり課税額の増により、32億円増の385億円、「特別区財政調整交付金」は、市町村民税法人分などの調整税の増加を見込み、39億円増の404億円を計上した。また、国内消費が堅調に推移していることから、「地方消費税交付金」は17億円の増、収益の分配や株価の上昇などにより、「配当割交付金」は5億円の増、「株式等譲渡所得割交付金」は17億円の増を見込んでいる。

歳入額が増加する一方、歳出面でも委託料や工事費等が高騰する傾向は、今後も継続するものと見込まれ、歳出への物価高騰の影響を踏まえ、実質的な歳入額を捉えることが重要となっている。

また、既存のふるさと納税などの不合理な税制改正に加えて、「令和8年度税制改正大綱」には、「道府県民税利子割に係る清算制度の導入」や「都市・地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築」と題して、「利子割交付金」や「地方法人課税」に対する措置のほか、「固定資産税」について、著しく税収が偏在している状況を鑑み、必要な措置を検討する旨が記された。

円安などによるインフレや不合理な税制改正の拡大が懸念されるなど、区を取り巻く社会経済状況は不透明感を増しており、これまで以上に将来への備えが必要になっている。

3. 強固な財政基盤の構築に向けて

人件費や扶助費などの義務的経費の増加が続く中、本区は「豊島区公共施設更新計画」により7年度を始期とする老朽化施設（学校改築を含む）の計画的な改築を目指すとともに、今年度中には「豊島区公園等再構築プラン」を策定するなど、将来の公共施設の更新にかかる方針の整備を進めている。

材料費や人手不足などを要因として、建設費や人件費等が大幅に増加する中、更新計画を着実に実現するとともに、直面する行政課題や区民ニーズの変化にも柔軟に対応するため、「義務教育施設整備基金積立金」に26億円増となる50億円、「公共施設再構築基金積立金」に24億円増となる40億円を計上した。

特別区債は、社会経済状況や基金の積立状況などを踏まえたうえで、利率などが有利な条件で借り入れることができる事業で活用することとし、市街地再開発事業や千川中学校改築事業の財源として、50億円の減となる37億円を計上した。

令和8年度予算は、義務的経費の増加や不合理な税制改正の拡大などが懸念されるものの、財政調整基金を取り崩さない予算が2年連続で編成できたことに加え、中長期的視点に立った基金の積立て、計画的な特別区債の活用が図られるなど、持続可能な区政運営を実現するための礎となる予算となった。

財政規模の対前年度比較

（単位：百万円）

区 分		8年度	7年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計		168,986	170,593	△1,607	△0.9
	人 件 費	29,990	27,970	2,020	7.2
	事 業 費	113,562	105,088	8,474	8.1
	投 資 的 経 費	25,434	37,536	△12,101	△32.2
特 別 会 計（3 会 計）		61,025	60,346	680	1.1
合 計（4 会 計）		230,012	230,939	△927	△0.4

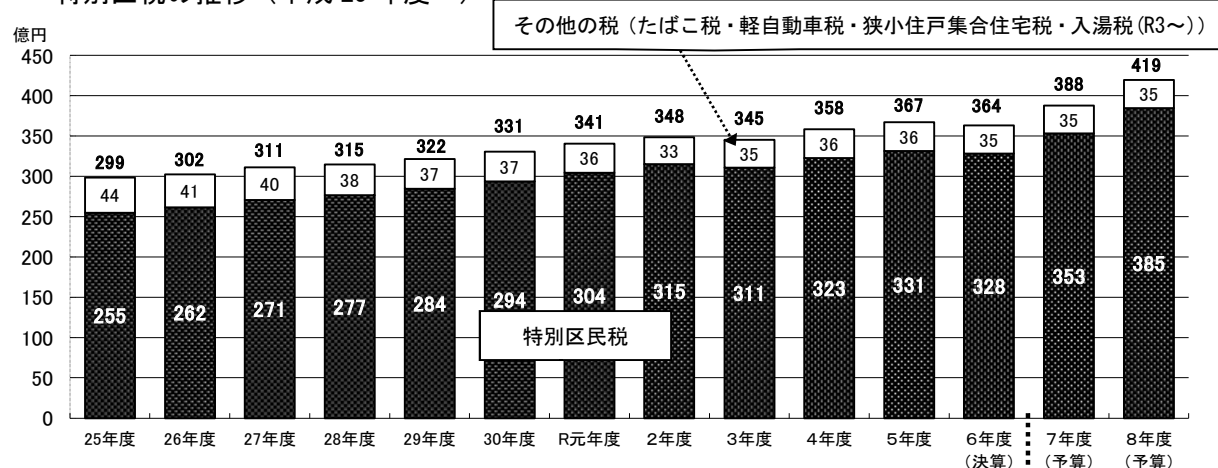
4 歳入の概要

特別区税は、前年度比8.1%(31億58百万円)の増となる419億42百万円となりました。

このうち特別区民税は、納税義務者数や賃金の上昇等が見込み、前年度比8.9%(31億58百万円)の増となる384億65百万円を計上しました。

なお、8年度のふるさと納税による課税額の減少は、約33億円の見込みです。

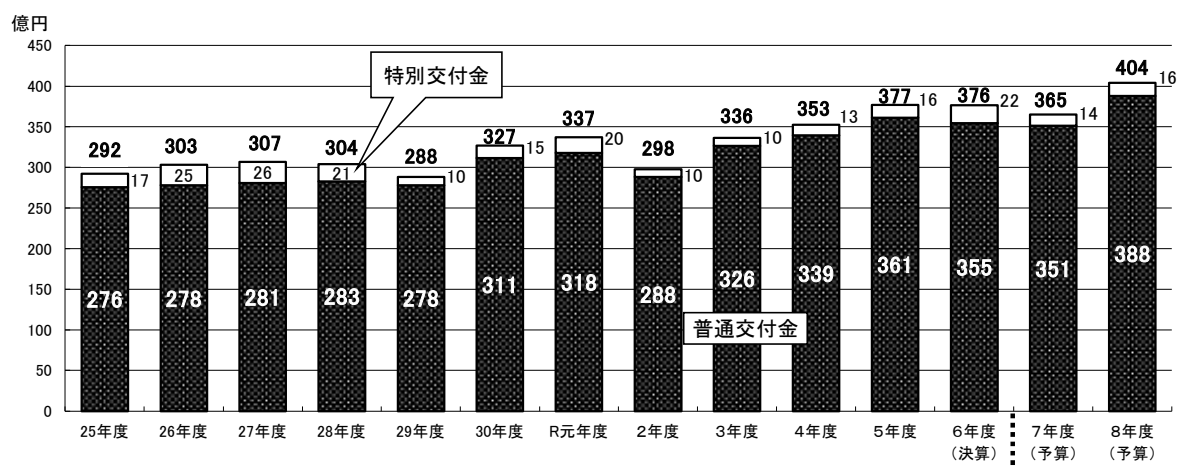
特別区税の推移（平成25年度～）



特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、前年度比10.7%(39億円)の増となる404億円となりました。

このうち普通交付金は、市町村民税法人分などの調整税の増加を見込み、前年度比10.5%(37億円)の増となる388億円を計上しました。

特別区交付金の推移（平成25年度～）



国庫支出金・都支出金は、池袋駅周辺の市街地再開発事業経費や地方公共団体情報システム標準化に係る国庫補助金の減などにより、国庫支出金は39億49百万円の減、都支出金は5億46百万円の減となっています。

特別区債は、社会経済状況や基金の積立状況などを踏まえたうえで、利率などが有利な条件で借り入れることができる事業で活用することとし、池袋駅周辺の市街地再開発事業や千川中学校複合施設整備事業に要する経費の後年度負担を平準化するため、前年度比49億80百万円の減となる37億35百万円を計上しました。

その他の基金繰入金では、満期一括償還債の償還のため減債基金繰入金が11億86百万円の増となったものの、公共施設再構築基金繰入金が前年度比48億55百万円の減となったことなどから、前年度比33億10百万円の減となる98億40百万円となりました。

一般財源歳入のうち、本区の基幹歳入である特別区税は31億58百万円の増、地方消費税交付金は16億90百万円の増、特別区交付金は39億円の増となりました。その他、配当割交付金が4億70百万円の増、株式等譲渡所得割交付金が16億71百万円の増となったことなどから、一般財源歳入全体は12.9%(112億51百万円)の増となる985億2百万円となりました。

一般会計歳入の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	8年度	7年度	増減額	増減率(%)
特別区税	41,942	38,784	3,158	8.1
地方消費税交付金	10,360	8,670	1,690	19.5
特別区交付金	40,400	36,500	3,900	10.7
国庫支出金	32,177	36,126	△3,949	△10.9
都支出金	15,582	16,128	△546	△3.4
特別区債	3,735	8,715	△4,980	△57.1
財政調整基金繰入金	0	0	0	—
その他の基金繰入金	9,840	13,150	△3,310	△25.2
その他の歳入	14,950	12,520	2,429	19.4
合 計	168,986	170,593	△1,607	△0.9
うち 一般財源歳入	98,502	87,250	11,251	12.9

5 歳 出 の 概 要

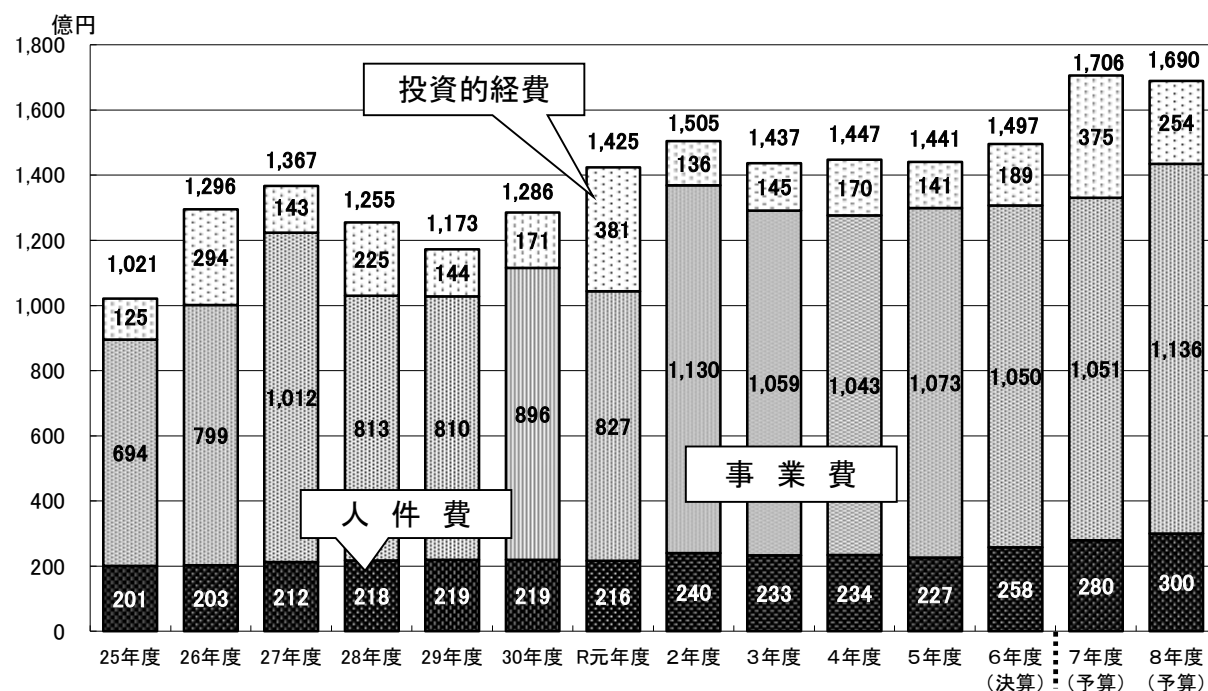
一般会計の歳出総額は、前年度より0.9%（16億7百万円）の減となっています。
経費別で見ると、人件費は20億20百万円の増、事業費は84億74百万円の増、投資的経費は121億1百万円の減となっています。

一般会計歳出の対前年度比較

（単位：百万円、構成比％）

区 分	8年度		7年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	29,990	17.7	27,970	16.4	2,020	7.2
事 業 費	113,562	67.2	105,088	61.6	8,474	8.1
投資的経費	25,434	15.1	37,536	22.0	△12,101	△32.2
合 計	168,986	100.0	170,593	100.0	△1,607	△0.9

経費別歳出額の推移（平成25年度～）



本区では、予算科目の「款」を組織の「部」と、予算科目の「目」を組織の「課」と同一の単位で編成し、目的別歳出の分析を行っています。

構成比は、子ども家庭費が最大の21.3%、次いで福祉費が20.3%となっています。

前年度からの増加率が大きい款としては、政策経営費が義務教育施設整備基金積立金や公共施設再構築基金積立金の増などにより64.7%の増、文化スポーツ費が池袋スポーツセンターの改修経費の増などにより19.3%の増、公債費が満期一括償還債の償還により71.2%の増となっています。

一方、減少率が大きい款は、区民費が定額減税調整給付の不足額給付事業の終了などにより12.0%の減、衛生費が池袋保健所移転関係経費の減などにより47.2%の減、都市整備費が南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費の減などにより25.1%の減となっています。

目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	8年度		7年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率 (%)
議 会 費	673	0.4	671	0.4	1	0.2
政 策 経 営 費	14,629	8.7	8,884	5.2	5,745	64.7
総 務 費	8,954	5.3	8,029	4.7	925	11.5
区 民 費	14,100	8.3	16,020	9.4	△1,920	△12.0
文化スポーツ費	5,905	3.5	4,949	2.9	957	19.3
産 業 観 光 費	1,889	1.1	1,701	1.0	188	11.0
環 境 清 掃 費	5,970	3.5	5,782	3.4	188	3.2
福 祉 費	34,338	20.3	32,638	19.1	1,700	5.2
衛 生 費	6,394	3.8	12,102	7.1	△5,708	△47.2
子 ども 家 庭 費	36,032	21.3	34,916	20.5	1,116	3.2
都 市 整 備 費	20,935	12.4	27,939	16.4	△7,004	△25.1
教 育 費	16,316	9.7	15,234	8.9	1,083	7.1
公 債 費	2,701	1.6	1,578	0.9	1,123	71.2
予 備 費	150	0.1	150	0.1	0	—
合 計	168,986	100.0	170,593	100.0	△1,607	△0.9

人件費は、前年度比7.2%(20億20百万円)の増となる299億90百万円となりました。主な増要因は、特別区人事委員会勧告に基づく一般職員の給与改定や予算人員の増です。また、定年年齢の段階的な引き上げにより、退職手当が隔年ごとに増減することとなったため、8年度の退職手当は増となりました。

一方、会計年度任用職員に係る経費は、前年度比4.3%(3億1百万円)の増となる72億65百万円となりました。主な増要因は、一般職員の給与改定にあわせて会計年度任用職員の報酬額を引き上げたことです。

会計別予算人員(一般職)の対前年度比較 ※予算人員と職員数は異なります。(単位:人)

年度	区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業会計	後 期 高 齢 者 医療事業会計	介 護 保 険 事業会計	合 計
8年度	常勤職員	2,043	49	19	66	2,177
	再任用短時間勤務職員	35	0	0	1	36
	会計年度任用職員	1,917	10	4	27	1,958
7年度	常勤職員	1,978	48	17	67	2,110
	再任用短時間勤務職員	61	0	0	1	62
	会計年度任用職員	1,989	10	4	27	2,030
増減	常勤職員	65	1	2	△ 1	67
	再任用短時間勤務職員	△ 26	0	0	0	△ 26
	会計年度任用職員	△ 72	0	0	0	△ 72

一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分		8年度	7年度	増減額	増減率(%)
人 件 費		29,990	27,970	2,020	7.2%
職 員 人 件 費	報 酬	601	770	△ 169	△22.0%
	給 与 ・ 共 済 費	19,825	18,836	989	5.2%
	退 職 手 当	2,130	1,237	893	72.2%
	会計年度任用職員	7,265	6,964	301	4.3%
	小 計	29,220	27,037	2,183	8.1%
	共 済 組 合 負 担 金 等	169	162	7	4.0%

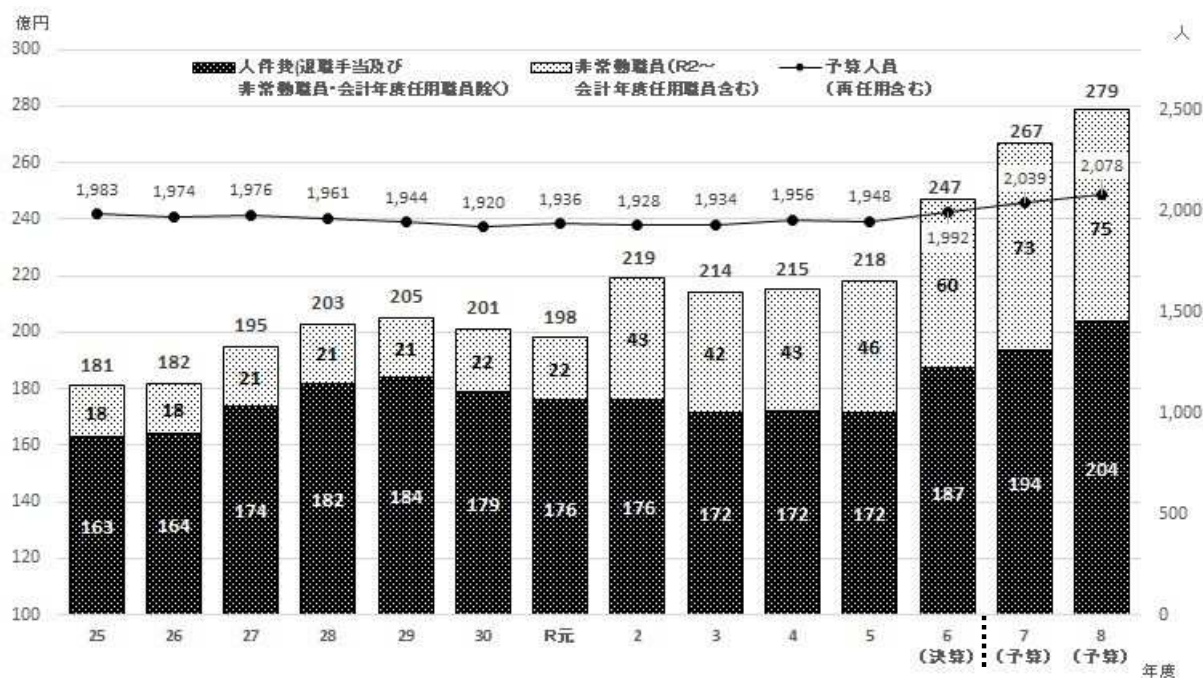
一般会計人件費の増減内訳

※増減額は7年度当初予算との比較

(単位:百万円)

区分	増加	減少	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・昇給及び人員増 488 ・給与改定 338 ・共済費等 156 ・退職手当 893 ・会計年度任用職員 301 ・その他(議員・特別職報酬改定等) 27 	・国勢調査員報酬 △ 183	増減
合計	2,203	△ 183	2,020

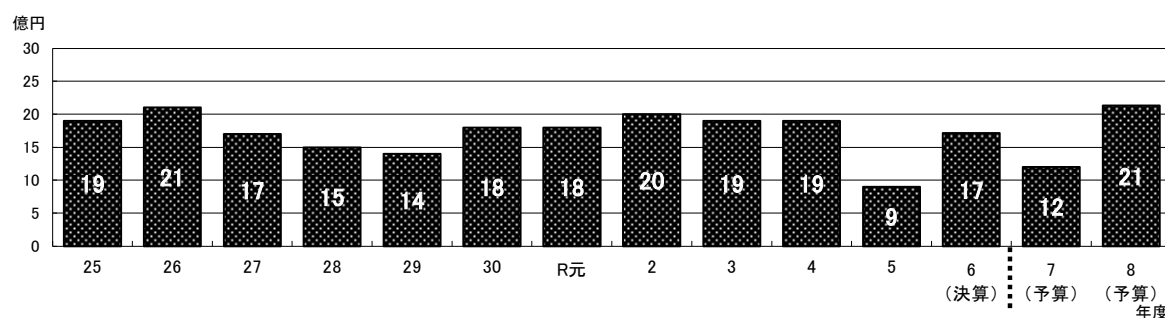
人件費(退職手当を除く)と予算人員の推移(平成25年度～)



※主な制度改正等

- ・H27年度(職員共済費の制度改正) ・R2年度(会計年度任用職員制度導入)
- ・R5年度(定年年齢の段階的引き上げ開始) ・R6年度(会計年度任用職員への勤勉手当の支給)

退職手当の推移(平成25年度～)



事業費は、前年度比8.1%(84億74百万円)増の1,135億62百万円となりました。

うち扶助費は、過去最大規模だった7年度を15億29百万円上回る469億31百万円となりました。これは、公定価格の改定などにより、私立保育所運営経費が6億97百万円、児童福祉施設措置費等支弁経費が4億14百万円の増となったことなどによります。

公債費は、平成27年度に借り入れた満期一括償還債の償還のため、前年度比11億23百万円増の27億1百万円となりました。

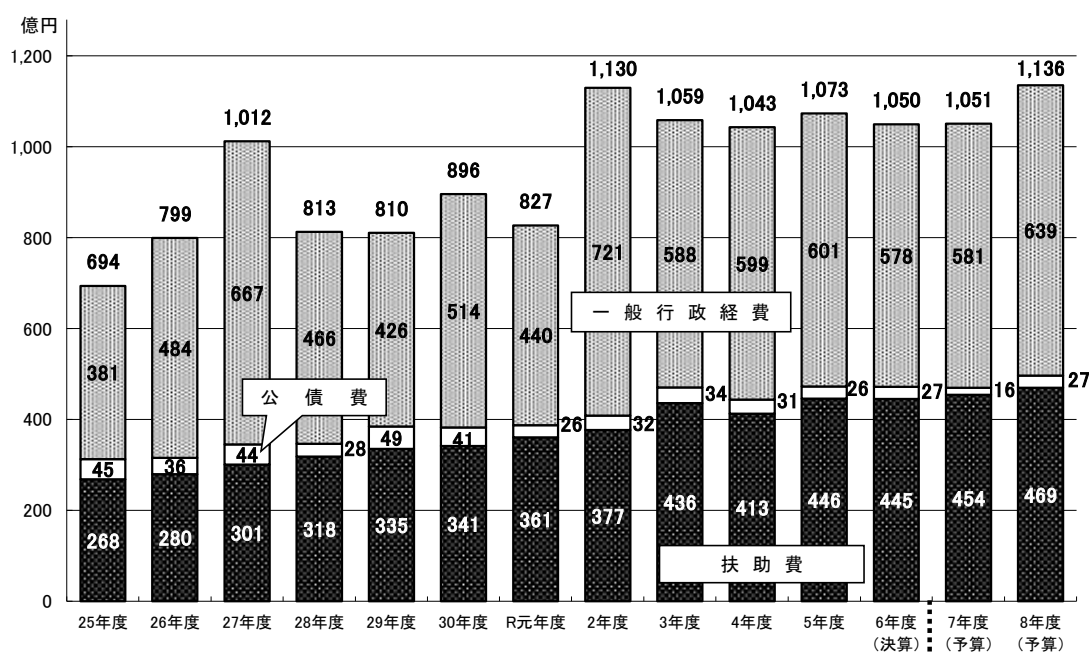
一般行政経費は、前年度比58億22百万円の増となる639億29百万円となりました。これは、先の見通せない工事費・人件費高騰の中でも公共施設の更新を着実に実施するため、義務教育施設整備基金積立金を26億38百万円の増、公共施設再構築基金積立金を24億23百万円の増としたことが主な要因です。

事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	8年度	7年度	増減額
事 業 費	113,562	105,088	8,474
扶 助 費	46,931	45,402	1,529
公 債 費	2,701	1,578	1,123
一般行政経費	63,929	58,107	5,822
うち 基金積立金	11,457	5,770	5,687
うち 特別会計繰出金	11,048	10,981	67

事業費の推移（平成25年度～）



投資的経費は、前年度比32.2%(121億1百万円)の減となる254億34百万円となりました。

内訳を見ると、学校施設が千川中学校改築事業経費の増などにより前年度比13億30百万円の増、区施設については、池袋保健所移転関係経費の減などにより、前年度比74億98百万円の減となりました。

老朽化等に対応するために部分的な改修を行う施設改修事業は、池袋スポーツセンター改修経費の増などにより、前年度比11億53百万円の増となりました。

道路・橋梁・その他まちづくりは、西巢鴨橋整備事業経費の減などにより前年度比9億24百万円の減となりました。

再開発・防災街区整備・その他民間施設補助等は、南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費の減などにより、前年度比61億62百万円の減となりました。

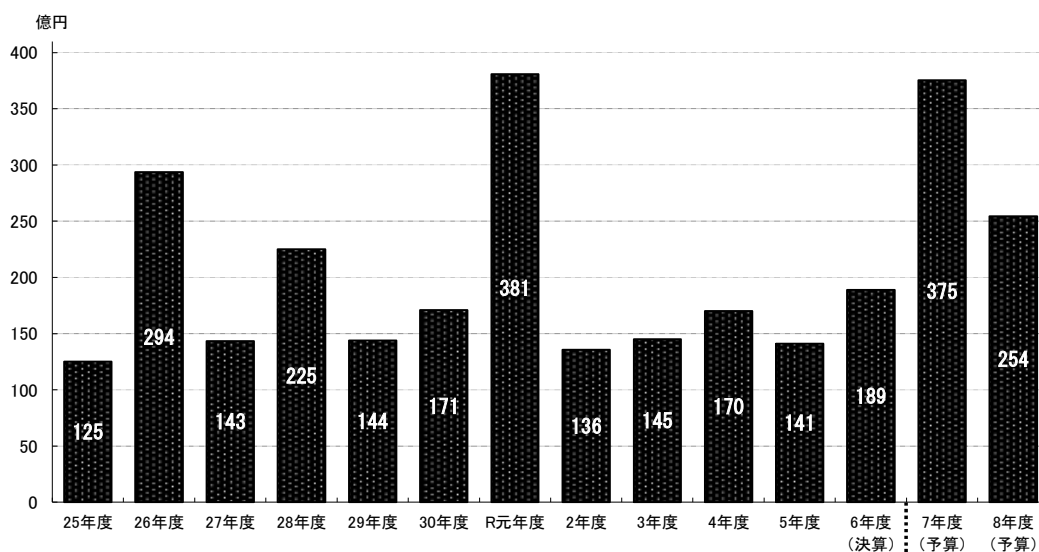
投資的経費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分		8年度	7年度	増減額
投資的経費		25,434	37,536	△12,101
	新設・改築・長寿命化改修等事業	7,062	13,230	△6,169
	学校施設	2,335	1,006	1,330
	区施設(学校施設除く)	4,727	12,225	△7,498
	施設改修事業	4,516	3,363	1,153
	道路・橋梁・その他まちづくり	3,693	4,617	△924
	再開発・防災街区整備・ その他民間施設補助等	9,863	16,025	△6,162
	支弁人件費	300	300	0

※ 投資的経費に係る人件費を職員人件費から控除し投資的経費に含める取扱いとしており、これを事業費支弁人件費と言います。

投資的経費の推移(平成25年度～)



6 基金と起債の残高

本区には一般会計に17の基金があります。基金は、需要が集中するときや一時的に歳入が落ち込んだ際に取り崩すことで、財源の年度間調整を図ることを目的としています。歳入の多い時には基金の積立てを行い、将来の取崩しに備えています。

6年度は、補正予算にて財政調整基金の積立金を増額するとともに、義務教育施設整備基金及び公共施設再構築基金の取崩しを取りやめたことから、年度末における17基金合計の残高は618億円となりました。

7年度は、一般財源歳入である特別区民税、地方消費税交付金、特別区財政調整交付金が当初予算の見込みを上回ったことから、8年第1回定例会に上程する補正予算において基金積立金の増額を予定しています。これを加味すると、7年度末の基金合計の残高は631億円と見込んでいます。

8年度の各基金の積立てと取崩しに加え、7年度の決算剰余金見込額25億円を財政調整基金に算入すると、財政調整基金残高は221億円、基金合計では672億円となる見込みです。

基金残高表

(8年度予算には前年度剰余金を25億円として算入)

(単位:億円)

		令和6年度 決算	7年度末 見込み	剰余金 25億円算入 8年度 予算
財政調整基金	積立	33	4	2
	剰余	27	28	25
	取崩	△ 55	△ 13	0
	残高	176	194	221
義務教育施設 整備基金	積立	16	44	50
	取崩	0	△ 26	△ 33
	残高	163	182	199
公共施設 再構築基金	積立	16	41	40
	取崩	0	△ 88	△ 51
	残高	175	129	117
17基金 合計	積立	93	118	115
	剰余	27	28	25
	取崩	△ 64	△ 133	△ 98
	残高	618	631	672

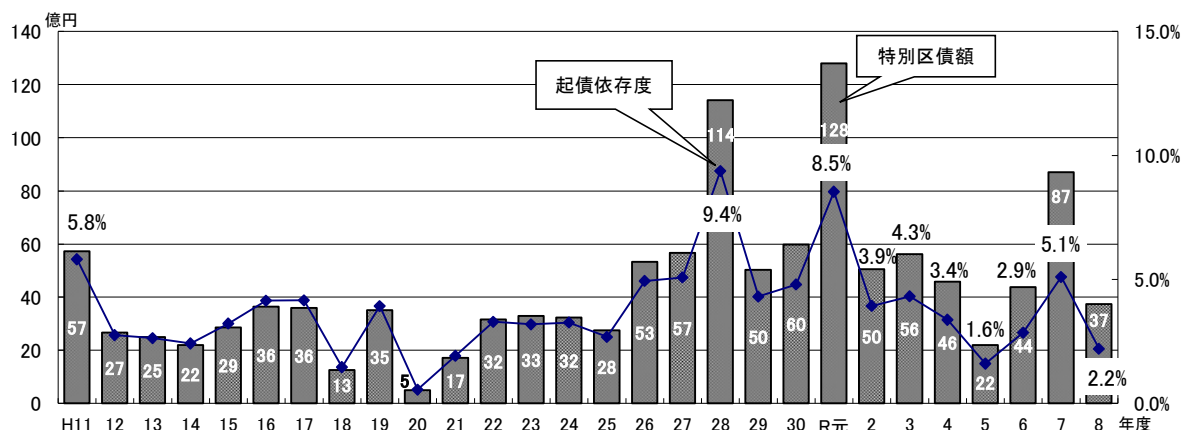
特別区債は、区立小中学校などの区有施設の改築・改修等にかかる一時的な経費の増加に対応するための財源及び世代間負担の公平性を図る目的で活用しています。

特別区債の償還に要する公債費は、義務的経費として後年度の財政負担となることから、今後の財政状況の見通しを十分に考慮し、社会経済状況や基金残高などを踏まえ、利率などが有利な条件で借り入れることができる事業で活用するなど、起債残高が過度に増大しないように留意していく必要があります。

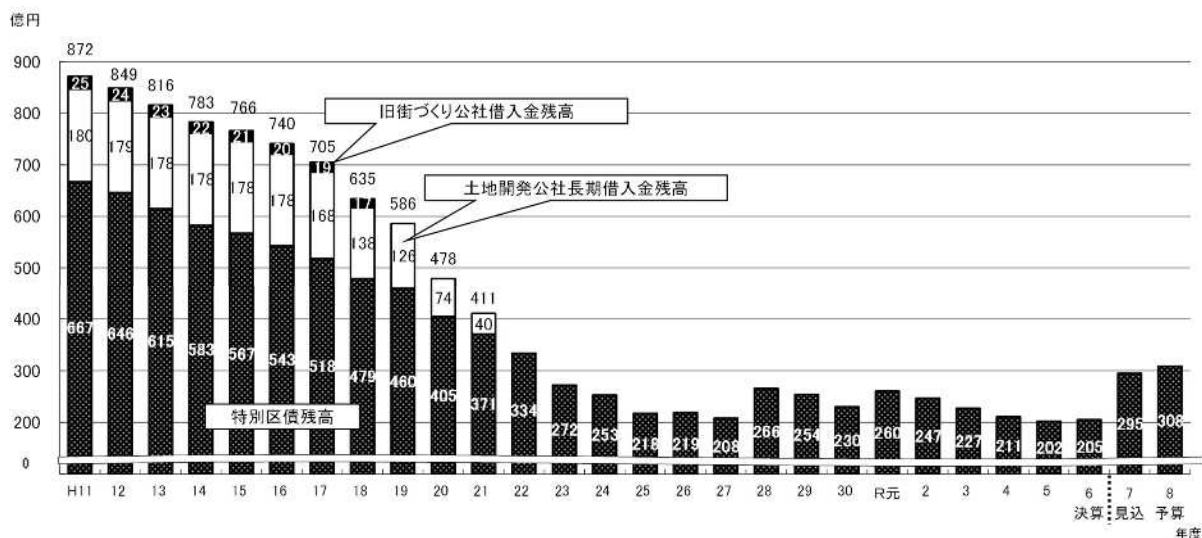
8年度当初予算に計上した特別区債発行予定額は37億35百万円で、前年度比49億80百万円の減、起債依存度は前年度より2.9ポイントマイナスの2.2%となっています。

また、8年度末の特別区債残高は、7年度末残高見込みの295億円よりも13億円の増となる308億円と見込んでいます。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成11年度～）



年度末起債等残高の推移（平成11年度～）

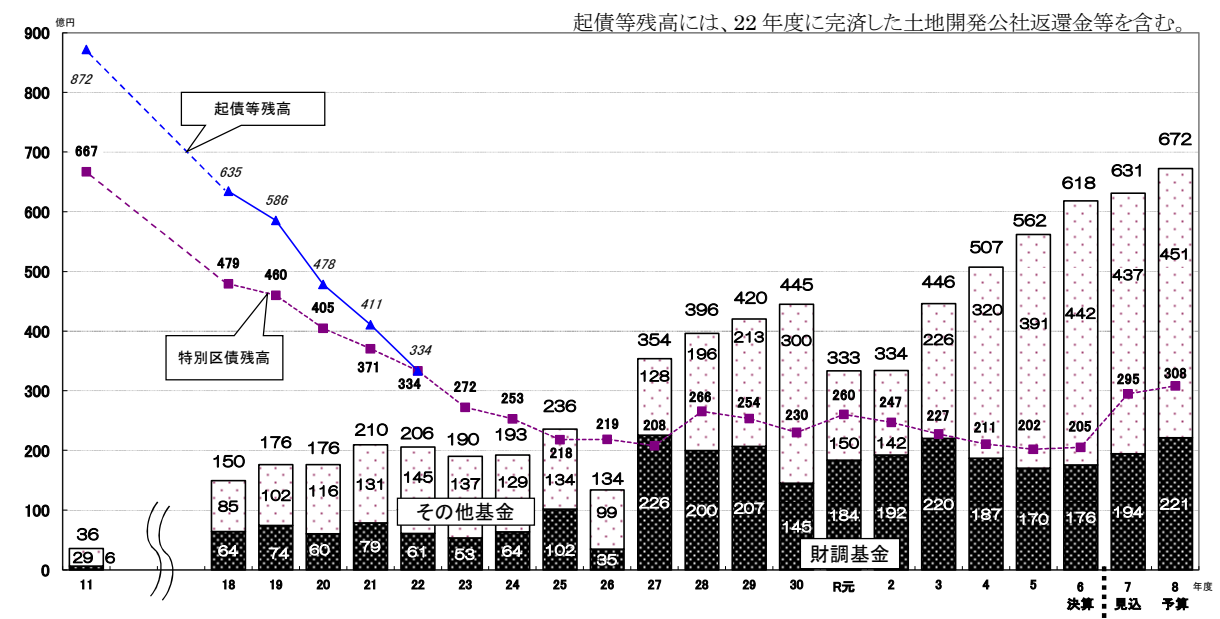


貯金と借金の差額(基金残高と起債等残高の差額)は、平成11年度末で836億円の借金超過でしたが、その後の財政健全化の取り組みにより、25年度末には23年ぶりに貯金
が借金を18億円上回りました。26年度は一時的に借金超過となったものの、27年度以降
は一貫して貯金が借金を上回る状況を継続しています。

令和6年度決算では、補正予算にて財政調整基金の積立金を増額するとともに、義務
教育施設整備基金及び公共施設再構築基金の取崩しを取りやめたことから、貯金と借金
の差は413億円となりました。

しかし、現在の工事費高騰や将来的な金利上昇を踏まえると、本区の財政状況は決して楽観視できるものではありません。池袋駅周辺を始めとする再開発事業や、「豊島区公
共施設更新計画」に基づく学校改築などを着実に進めていくためには、利子も含めた将
来的な負担を考慮したうえで基金と起債をバランスよく活用し、中長期的視点に立った計
画的な財政運営を行うことがこれまで以上に重要です。

基金残高と起債等残高の推移（平成 11 年度～）



	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7	8
貯金－借金	△ 302	△ 201	△ 128	△ 82	△ 60	18	△ 85	146	130	166	215	73	87	218	296	360	413	336	364

※R6年度までは決算額、7年度は見込額、8年度は予算ベース。8年度の基金残高は、前年度剰余金を25億円として試算しています。

7 不合理な税制改正による区財政への影響

《法人住民税の一部国税化》

地方法人課税における税源偏在を是正する措置として、平成26年度税制改正にて法人住民税の一部国税化が実施されました。これは法人住民税の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税の原資として地方に再配分するものです。令和元年10月に消費税が10%に引き上げられたことにあわせて、この国税化がさらに拡大されました。

23区は、地方交付税の原資の多くを法人住民税の国税化により負担している一方、地方交付税の不交付団体とされており、税収の多寡のみに着目した一方的な税源の収奪は到底容認できるものではありません。

この国税化の措置により、想定される法人住民税への7年度の影響額は、23区合計の財政調整交付金交付額ベースで2,092億円となり、豊島区への影響では63億円の減収が見込まれています。

【平成26年度税制改正】

法人住民税の一部国税化

標準税率：％	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	5.0	3.2	1.8
区市町村	12.3	9.7	2.6

【平成28年度税制改正】

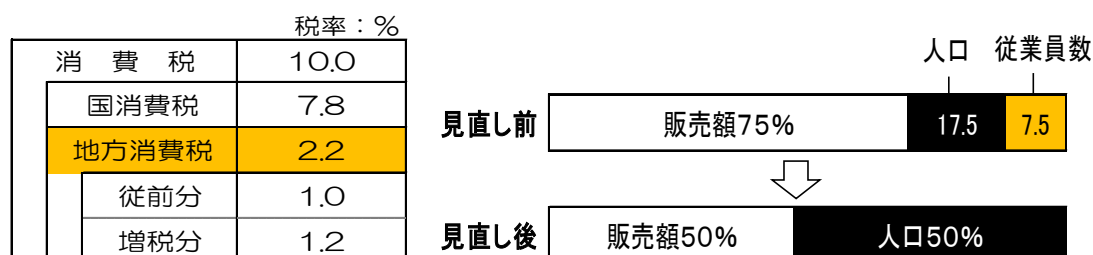
消費税10%時（令和元年10月）に法人住民税をさらに国税化

標準税率：％	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	3.2	1.0	2.2
区市町村	9.7	6.0	3.7

《地方消費税の清算基準の見直し》

平成30年度税制改正において、自治体間の税源の偏在を理由に地方消費税の清算基準の見直しが行われました。これは都道府県間の地方消費税の配分を決めるための指標から、「従業員数」「販売額」を廃止・縮小させ、「人口」の割合を高めることで、東京の貴重な財源を奪い取ろうとするものです。地域間の税収格差の是正は、本来地方交付税で調整されるべきであり、東京の財源を狙い撃ちにした今回の税制改正は、地方自治体間に不要な対立を生むことになり決して認めることができません。

この改正により23区全体で7年度は417億円の減収が見込まれており、豊島区でも13億円の減収が想定されています。



《ふるさと納税》

前記した2つの税源偏在是正措置のほか、ふるさと納税による特別区民税への影響が年々大きくなっており、7年度は特別区全体で1,065億円、豊島区では31億円、8年度は33億円の課税額減少が見込まれています。

他自治体への寄附により減収となった場合、地方交付税により減収分が補填される仕組みとなっていますが、23区は地方交付税の不交付団体のため、減収分の補填はなく税収が純減となっています。

《不合理な税制改正による区財政への影響》

これら3つの不合理な税制改正が特別区全体に与える7年度の影響額は約3,600億円であり、特別区における人口90万人程度の財政規模に相当する衝撃的な額です。豊島区における影響額も約107億円となり、区財政に深刻な影響を与えています。

特別区は、持続的な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な課題が山積しています。また、長引く物価高騰は地方経済にも大きな影響を与えており、先行きが依然として不透明な状況です。地方交付税の不交付団体である特別区は、景気変動の影響を受けやすい歳入構造であるため、景気後退による区税等の減収や物価高騰対策等の財政支出に対しては、積み立てた財政調整基金を取り崩さなければなりません。備えとしての基金残高や税収の多寡という側面にのみ焦点を当てて、あたかも財源に余裕があるとする議論は容認できません。

豊島区は、東京都・特別区とともに、「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもとに進められた、これら税制改正の不合理性を強く表明し、引き続き国に是正するよう強く求めています。

特別区における7年度の影響額 (7年10月時点の特別区長会事務局の試算)

	特別区の影響	豊島区の影響
法人住民税の一部国税化	△ 2,092億円	△ 63億円
地方消費税清算基準の見直し ※1	△ 417億円	△ 13億円
ふるさと納税	△ 1,065億円	※2 △ 31億円
合 計	△3,574億円	△ 107億円

※1 地方消費税清算基準の見直しは軽減税率導入による影響額を含む

※2 ふるさと納税は本区が試算した7年度の影響額を計上

《令和8年度税制改正大綱による措置》

「法人住民税の一部国税化」「地方消費税清算基準の見直し」「ふるさと納税」に加え、「令和8年度税制改正大綱」には、「道府県民税利子割に係る清算制度の導入」や「都市・地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築」と題して、「利子割交付金」や「地方法人課税」に対する措置のほか、「固定資産税」について、著しく税収が偏在している状況を鑑み、必要な措置を検討する旨が記されました。

これらの財源を、地方税の本旨である「受益と負担」の関係を無視し、一方的に収奪することは、首都東京に住まい活動する人々を支える、行政サービスの提供に支障を生じかねないものであり、決して看過できません。

今後も、東京都や特別区長会と連携しながら、「不合理な税制改正」に対して断固反対していきます。

○消費税引き上げ分の社会保障財源化

消費税率5%からの引き上げに伴う増収分は、全額を社会保障に充当することとされており、豊島区では、福祉費、衛生費、子ども家庭費の事業費全般及び特別会計繰出金に充当しています。

「豊島区基本計画」における「子育てしやすく、子ども・若者が自分らしく成長できるまち」「生涯にわたり健康で、地域で共に暮らせる福祉のまち」の8年度の新規拡充事業費は、25.2億円（一般財源額13.8億円）となっています。

「子育てしやすく、子ども・若者が自分らしく成長できるまち」「生涯にわたり健康で、地域で共に暮らせる福祉のまち」の8年度新規拡充事業費

(単位:億円)

区分	8年度 新拡事業数	事業費	一般財源
子育てしやすく、子ども・若者が 自分らしく成長できるまち	62	16.5	7.3
生涯にわたり健康で、 地域で共に暮らせる福祉のまち	51	8.7	6.5
合 計	113	25.2	13.8

社会保障費の伸び

消費税引き上げに伴う増収分を充てている福祉費、衛生費、子ども家庭費の事業費全般及び特別会計繰出金について、人件費と投資的経費を除いた事業費の一般財源額ベースで、消費税増税前の平成25年度予算と令和8年度予算を比較します。

社会保障費(人件費・投資的経費を除く)

単位:億円

	平成25年度当初予算		令和8年度当初予算		増減	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
社会保障費	434.5	216.4	704.7	322.1	270.1	105.7
地方消費税引上分		—		53.2		53.2

○消費税引き上げに伴う増収分以上に、社会保障費の区の負担は増えています。

社会保障費の伸び 105.7億円 > 消費税交付金増収分 53.2億円

8 今後の財政の見通し

歳入のうち、特別区民税は近年の納税義務者数や賃金の上昇傾向を踏まえると、8年度以降も緩やかに増え、特別区財政調整交付金も原資である法人住民税が堅調に推移していることから、特別区民税と同様に増加していきます。

しかしながら、「令和8年度税制改正大綱」には、「道府県民税利子割に係る清算制度の導入」や「利子割交付金」「地方法人課税」「固定資産税」に対する措置が記されており、不合理な税制改正の拡大が懸念されます。

歳出のうち、人件費は定年退職年齢引き上げの影響により、退職手当が隔年ごとに増減しますが、新たな行政需要に対応していく必要性などから職員数は増加傾向が続き、人件費全体も増加が見込まれます。義務的経費である扶助費も同様に増加が見込まれます。

投資的経費は、市街地再開発事業費が大きくなる10年度に500億円を超える規模となります。市街地再開発事業や学校改築など、将来見込まれる投資事業を着実に実施するには、財源の年度間調整が必要であるため、着実に基金を積み立ていくとともに、金利動向を見据えながら、計画的に起債を活用する必要があります。

このような見通しの下で貯金と借金を比較すると、10年度まで貯金超過額の縮小が続いたのちに11年度に一時的に拡大し、12年度に再び縮小します。

今後も景気変動の影響を受けやすい基幹歳入の動向に留意しつつ、中長期的に歳出と歳入のバランスの取れた安定的な財政運営を堅持していきます。

今後の財政の見通し（5年間）

単位：億円						
	8年度 当初予算	9年度 見通し	10年度 見通し	11年度 見通し	12年度 見通し	5か年合計
歳入	1,690	1,839	2,030	1,736	2,023	9,318
一般財源	985	995	1,014	1,051	1,052	5,097
特別区民税	385	391	399	406	413	1,994
特別区交付金	404	418	429	459	453	2,162
消費税交付金	104	96	96	96	96	486
財調基金繰入	0	0	0	0	0	0
その他一般財源	93	91	91	91	91	455
特定財源	705	843	1,017	685	971	4,221
一般事業分	506	558	512	519	563	2,658
投資事業分	199	286	505	166	408	1,563
歳出	1,690	1,839	2,030	1,736	2,023	9,318
義務的経費	796	866	846	873	962	4,343
人件費	300	303	320	325	341	1,589
扶助費	469	477	487	499	513	2,446
公債費	27	86	38	49	108	309
一般行政経費	639	632	632	668	619	3,190
基金積立金	115	102	97	128	73	514
繰出金	110	112	113	114	115	564
その他一般事業	414	418	423	427	431	2,113
投資的経費	254	341	553	194	442	1,785

(参考) 投資的経費の見込み

単位: 億円

事項	8年度 予算	9年度 見通し	10年度 見通し	11年度 見通し	12年度 見通し	5か年計
投資的経費 合計	254	341	553	194	442	1,785
新設・改築・長寿命化改修等事業	71	129	49	60	77	384
学校施設	23	78	18	43	43	206
区施設	47	50	30	17	33	179
施設改修事業	45	28	25	21	16	135
道路・橋梁・その他まちづくり	37	50	42	31	32	192
再開発・防災街区整備・その他民間施設補助等	99	131	435	79	314	1,058
事業費支弁人件費	3	3	3	3	3	15

【財源内訳の想定】

単位: 億円

事項	8年度 予算	9年度 見通し	10年度 見通し	11年度 見通し	12年度 見通し	5か年計
投資的経費 合計	254	341	553	194	442	1,785
特定財源	199	286	505	166	408	1,563
国庫・都支出金等	75	107	312	70	217	782
基金繰入金	86	101	73	72	64	395
起債	37	78	120	24	128	386
一般財源	56	55	48	28	34	221

(参考) 貯金と借金の推移

【基金残高の推移】

単位: 億円

		7年度 見込	8年度 見込	9年度 見込	10年度 見込	11年度 見込	12年度 見込
財政調整基金	積立	4	2	2	2	3	3
	決算剰余金	28	25	25	25	25	25
	取崩	△ 13	0	0	0	0	0
	年度末残高	194	221	248	276	304	332
義務教育施設整備基金	積立	44	50	45	44	61	33
	取崩	△ 26	△ 33	△ 45	△ 28	△ 43	△ 31
	年度末残高	182	199	199	215	232	234
公共施設再構築基金	積立	41	40	34	33	50	22
	取崩	△ 88	△ 51	△ 47	△ 33	△ 20	△ 19
	年度末残高	129	117	104	104	134	138
その他	積立	29	22	21	17	14	14
	取崩	△ 6	△ 14	△ 51	△ 13	△ 10	△ 45
	年度末残高	127	135	105	109	114	83
基金合計	積立	118	115	102	97	128	73
	決算剰余金	28	25	25	25	25	25
	取崩	△ 133	△ 98	△ 143	△ 73	△ 73	△ 95
	年度末残高(A)	631	672	656	704	784	787

※8年度以降、財政調整基金は決算剰余金25億円の積立てを見込んでいます。

【区債残高の推移】

単位: 億円

	7年度 見込	8年度 見込	9年度 見込	10年度 見込	11年度 見込	12年度 見込
発行	104	37	92	120	24	128
償還	14	24	82	32	41	100
区債残高(B)	295	308	318	406	389	416

【貯金と借金のバランス】

単位: 億円

	7年度 見込	8年度 見込	9年度 見込	10年度 見込	11年度 見込	12年度 見込
貯金－借金 (A)－(B)	336	364	338	298	396	371

9 8年度当初予算と7年度当初予算の比較

(単位:百万円)

区 分		8年度 当初予算A	7年度 当初予算B	前年度との比較 A－B		主な増減要因・増減額等																																		
歳入	一般財源	98,502	87,250	11,251	12.9%																																			
	特別区税	41,942	38,784	3,158	8.1%	特別区民税＋3,158、特別区たばこ税＋8 入湯税△6																																		
	地方譲与税	452	454	△ 2	△0.5%	地方揮発油譲与税交付金△12、自動車重量譲与税交付金＋8、森林 環境譲与税交付金＋2																																		
	利子割交付金・配当割交付金・ 株式等譲渡所得割交付金	3,790	1,649	2,141	129.8%	配当割交付金＋470 株式等譲渡所得割交付金＋1,671																																		
	地方消費税交付金	10,360	8,670	1,690	19.5%																																			
	特別区財政調整交付金	40,400	36,500	3,900	10.7%	普通交付金＋3,700、特別交付金＋200																																		
	うち普通交付金	38,800	35,100	3,700	10.5%																																			
	その他の一般財源	1,558	1,193	365	30.6%	返礼品を活用したふるさと納税寄附金＋400																																		
	うち財政調整基金繰入金	0	0	0	－																																			
	特定財源	70,485	83,343	△ 12,858	△15.4%	国庫支出金△3,949、都支出金△546、特別区債△4,980																																		
	義務的経費充当	36,242	33,787	2,455	7.3%																																			
	人件費充当	4,740	4,625	115	2.5%																																			
	公債費充当	1,186	0	1,186	皆増	満期一括償還債の償還に係る減債基金繰入金																																		
	扶助費充当	30,315	29,162	1,154	4.0%	私立保育所に対する保育委託及び助成経費＋779、児童福祉施設 措置費等支弁経費＋207、障害児通所支援事業経費＋172																																		
	投資的経費充当	19,863	33,409	△ 13,546	△40.5%	<table><tr><td>投資的経費</td><td>R8</td><td>R7</td><td>増減</td><td>単位：億円</td></tr><tr><td>事業費</td><td>254</td><td>375</td><td>△121</td><td></td></tr><tr><td>特財</td><td>199</td><td>334</td><td>△135</td><td></td></tr><tr><td>国都等</td><td>75</td><td>115</td><td>△41</td><td></td></tr><tr><td>区債</td><td>37</td><td>87</td><td>△50</td><td></td></tr><tr><td>基金</td><td>86</td><td>131</td><td>△45</td><td></td></tr><tr><td>一財</td><td>56</td><td>41</td><td>14</td><td></td></tr></table>	投資的経費	R8	R7	増減	単位：億円	事業費	254	375	△121		特財	199	334	△135		国都等	75	115	△41		区債	37	87	△50		基金	86	131	△45		一財	56	41	14
投資的経費	R8	R7	増減	単位：億円																																				
事業費	254	375	△121																																					
特財	199	334	△135																																					
国都等	75	115	△41																																					
区債	37	87	△50																																					
基金	86	131	△45																																					
一財	56	41	14																																					
一般行政経費充当	14,379	16,147	△ 1,768	△10.9%	・地方公共団体情報システム標準化（デジタル基盤改革支援補助金）△1,306 ・定額減税調整給付の不足額給付事業費経費 （東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）△685																																			
合 計		168,986	170,593	△ 1,607	△0.9%																																			
歳出	義務的経費	79,622	74,950	4,672	6.2%																																			
	人件費	29,990	27,970	2,020	7.2%	・【一般職員】給料＋356、退職手当＋893、共済費＋156 ・【会計年度任用職員】報酬＋160、共済費＋84																																		
	公債費	2,701	1,578	1,123	71.2%	元金＋1,002、利子＋161																																		
	扶助費	46,931	45,402	1,529	3.4%	私立保育所に対する保育委託及び助成経費＋697、児童福祉施設 措置費等支弁経費＋414、障害児通所支援事業経費＋231																																		
	投資的経費	25,434	37,536	△ 12,101	△32.2%	・南池袋二丁目C地区市街地再開発 △8,429 ・池袋保健所移転 △6,113 ・千川中学校複合施設整備 ＋1,592																																		
	一般行政経費	63,929	58,107	5,822	10.0%																																			
	うち基金積立金	11,457	5,770	5,687	98.6%	義務教育施設整備基金積立金＋2,638 公共施設再構築基金積立金＋2,423																																		
	うち特別会計繰出金	11,048	10,981	67	0.6%	国民健康保険事業会計繰出金△281、後期高齢者医療事業会計繰 出金＋154、介護保険事業会計繰出金＋194																																		
合 計		168,986	170,593	△ 1,607	△0.9%																																			

計 数 表

① 令和8年度 当初予算 財政規模

区 分		令 和 8 年 度	構 成 比
1. 一般会計	特別区税	41,941,894	24.8
	地方譲与税	451,900	0.3
	利子割交付金	270,000	0.2
	配当割交付金	1,220,000	0.7
	株式等譲渡所得割交付金	2,300,000	1.4
	地方消費税交付金	10,360,000	6.1
	環境性能割交付金	1	0.0
	地方特例交付金	74,000	0.0
	特別区交付金	40,400,000	23.9
	交通安全対策特別交付金	21,000	0.0
	財産収入（貸付料・売払収入）	1,056,926	0.6
	繰入金	9,964,383	5.9
	繰越金	1	0.0
	国・都支出金	47,759,455	28.3
	特別区債	3,735,000	2.2
	その他一般財源・特定財源	9,431,493	5.6
	計	168,986,053	100.0
	歳入		
	人件費	29,989,980	17.7
	事業費	113,561,744	67.2
	投資的経費	25,434,329	15.1
	計	168,986,053	100.0
2. 国民健康保険事業会計		29,816,854	
3. 後期高齢者医療事業会計		8,221,965	
4. 介護保険事業会計		22,986,678	
合 計		230,011,550	

単位：千円

令和7年度	構成比	増（△）減	伸率
38,784,326	22.7	3,157,568	8.1
454,000	0.3	△ 2,100	△ 0.5
270,000	0.2	0	0.0
750,000	0.4	470,000	62.7
629,000	0.4	1,671,000	265.7
8,670,000	5.1	1,690,000	19.5
164,000	0.1	△ 163,999	△ 100.0
106,000	0.1	△ 32,000	△ 30.2
36,500,000	21.4	3,900,000	10.7
22,000	0.0	△ 1,000	△ 4.5
417,930	0.2	638,996	152.9
13,278,235	7.8	△ 3,313,852	△ 25.0
1	0.0	0	0.0
52,253,996	30.6	△ 4,494,541	△ 8.6
8,714,600	5.1	△ 4,979,600	△ 57.1
9,578,994	5.6	△ 147,501	△ 1.5
170,593,082	100.0	△ 1,607,029	△ 0.9
27,969,658	16.4	2,020,322	7.2
105,087,816	61.6	8,473,928	8.1
37,535,608	22.0	△ 12,101,279	△ 32.2
170,593,082	100.0	△ 1,607,029	△ 0.9
30,852,243		△ 1,035,389	△ 3.4
7,590,469		631,496	8.3
21,903,227		1,083,451	4.9
230,939,021		△ 927,471	△ 0.4

② 令和8年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較

款	予 算 額						財	
	令和8年度	構成比%	令和7年度	構成比%	増(△)減	伸率%	特 令和8年度	構成%
議 会 費	672,557	0.4	671,168	0.4	1,389	0.2	18,449	0.0
政 策 経 営 費	14,628,647	8.7	8,883,737	5.2	5,744,910	64.7	686,503	1.0
総 務 費	8,953,867	5.3	8,029,089	4.7	924,778	11.5	575,014	0.8
区 民 費	14,100,426	8.3	16,020,495	9.4	△ 1,920,069	△ 12.0	4,474,394	6.3
文化スポーツ費	5,905,369	3.5	4,948,811	2.9	956,558	19.3	2,991,256	4.2
産 業 観 光 費	1,889,106	1.1	1,701,229	1.0	187,877	11.0	281,041	0.4
環 境 清 掃 費	5,970,191	3.5	5,782,356	3.4	187,835	3.2	909,623	1.3
福 祉 費	34,338,149	20.3	32,638,107	19.1	1,700,042	5.2	19,006,322	27.0
衛 生 費	6,394,112	3.8	12,101,798	7.1	△ 5,707,686	△ 47.2	1,622,945	2.3
子ども家庭費	36,031,534	21.3	34,915,631	20.5	1,115,903	3.2	18,675,802	26.5
都市整備費	20,934,568	12.4	27,938,793	16.4	△ 7,004,225	△ 25.1	13,068,197	18.5
教 育 費	16,316,161	9.7	15,233,643	8.9	1,082,518	7.1	6,988,976	9.9
公 債 費	2,701,366	1.6	1,578,225	0.9	1,123,141	71.2	1,186,000	1.7
予 備 費	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0		
歳 出 合 計	168,986,053	100.0	170,593,082	100.0	△ 1,607,029	△ 0.9	70,484,522	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	令和8年度	構成%	令和7年度	構成%	増(△)減	伸率%	令和8年度	構成%
議 会 費	620,111	2.1	617,248	2.2	2,863	0.5	52,446	0.0
政 策 経 営 費	950,880	3.2	867,820	3.1	83,060	9.6	13,677,767	12.0
総 務 費	5,727,216	19.1	4,594,287	16.4	1,132,929	24.7	3,226,651	2.8
区 民 費	2,869,773	9.6	2,821,783	10.1	47,990	1.7	10,112,258	8.9
文化スポーツ費	530,868	1.8	393,185	1.4	137,683	35.0	2,591,013	2.3
産 業 観 光 費	446,883	1.5	414,932	1.5	31,951	7.7	1,405,643	1.2
環 境 清 掃 費	1,242,932	4.1	1,353,118	4.8	△ 110,186	△ 8.1	4,715,197	4.2
福 祉 費	2,545,380	8.5	2,436,437	8.7	108,943	4.5	31,021,205	27.3
衛 生 費	1,433,405	4.8	1,219,391	4.4	214,014	17.6	4,554,253	4.0
子ども家庭費	7,118,557	23.7	6,994,500	25.0	124,057	1.8	28,099,824	24.7
都市整備費	1,823,473	6.1	1,828,536	6.5	△ 5,063	△ 0.3	4,610,059	4.1
教 育 費	4,680,502	15.6	4,428,421	15.8	252,081	5.7	6,644,062	5.9
公 債 費							2,701,366	2.4
予 備 費							150,000	0.1
歳 出 合 計	29,989,980	100.0	27,969,658	100.0	2,020,322	7.2	113,561,744	100.0

単位:千円

源				別					
定 財 源				一 般 財 源					
令和 7 年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %	令和 8 年度	構成%	令和 7 年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %
15,718	0.0	2,731	17.4	654,108	0.7	655,450	0.8	△ 1,342	△ 0.2
886,287	1.1	△ 199,784	△ 22.5	13,942,144	14.2	7,997,450	9.2	5,944,694	74.3
893,641	1.1	△ 318,627	△ 35.7	8,378,853	8.5	7,135,448	8.2	1,243,405	17.4
6,260,434	7.5	△ 1,786,040	△ 28.5	9,626,032	9.8	9,760,061	11.2	△ 134,029	△ 1.4
2,292,584	2.8	698,672	30.5	2,914,113	3.0	2,656,227	3.0	257,886	9.7
324,212	0.4	△ 43,171	△ 13.3	1,608,065	1.6	1,377,017	1.6	231,048	16.8
937,462	1.1	△ 27,839	△ 3.0	5,060,568	5.1	4,844,894	5.6	215,674	4.5
18,514,216	22.2	492,106	2.7	15,331,827	15.6	14,123,891	16.2	1,207,936	8.6
8,311,038	10.0	△ 6,688,093	△ 80.5	4,771,167	4.8	3,790,760	4.3	980,407	25.9
17,750,433	21.3	925,369	5.2	17,355,732	17.6	17,165,198	19.7	190,534	1.1
21,042,736	25.2	△ 7,974,539	△ 37.9	7,866,371	8.0	6,896,057	7.9	970,314	14.1
6,113,894	7.3	875,082	14.3	9,327,185	9.5	9,119,749	10.5	207,436	2.3
		1,186,000	皆増	1,515,366	1.5	1,578,225	1.8	△ 62,859	△ 4.0
				150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
83,342,655	100.0	△ 12,858,133	△ 15.4	98,501,531	100.0	87,250,427	100.0	11,251,104	12.9

費				別					
業 費				投 資 の 経 費					
令和 7 年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %	令和 8 年度	構成%	令和 7 年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %
53,920	0.1	△ 1,474	△ 2.7						
8,015,917	7.6	5,661,850	70.6						
3,434,802	3.3	△ 208,151	△ 6.1						
11,652,596	11.1	△ 1,540,338	△ 13.2	1,118,395	4.4	1,546,116	4.1	△ 427,721	△ 27.7
2,331,295	2.2	259,718	11.1	2,783,488	10.9	2,224,331	5.9	559,157	25.1
1,284,936	1.2	120,707	9.4	36,580	0.1	1,361	0.0	35,219	2587.7
4,417,222	4.2	297,975	6.7	12,062	0.0	12,016	0.0	46	0.4
29,219,063	27.8	1,802,142	6.2	771,564	3.0	982,607	2.6	△ 211,043	△ 21.5
4,207,635	4.0	346,618	8.2	406,454	1.6	6,674,772	17.8	△ 6,268,318	△ 93.9
27,055,611	25.7	1,044,213	3.9	813,153	3.2	865,520	2.3	△ 52,367	△ 6.1
5,263,226	5.0	△ 653,167	△ 12.4	14,501,036	57.0	20,847,031	55.5	△ 6,345,995	△ 30.4
6,423,368	6.1	220,694	3.4	4,991,597	19.6	4,381,854	11.7	609,743	13.9
1,578,225	1.5	1,123,141	71.2						
150,000	0.1	0	0.0						
105,087,816	100.0	8,473,928	8.1	25,434,329	100.0	37,535,608	100.0	△ 12,101,279	△ 32.2

③ 一般会計予算 財源別予算額の推移

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
平. 元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%
21	89,289,439	-0.3%	25,929,331	10.0%	29.0%	63,360,108	-4.0%	71.0%
22	95,954,801	7.5%	33,004,525	27.3%	34.4%	62,950,276	-0.6%	65.6%
23	102,989,142	7.3%	40,073,632	21.4%	38.9%	62,915,510	-0.1%	61.1%
24	99,190,813	-3.7%	36,098,637	-9.9%	36.4%	63,092,176	0.3%	63.6%
25	102,248,381	3.1%	39,670,514	9.9%	38.8%	62,577,867	-0.8%	61.2%
26	108,086,167	5.7%	41,484,124	4.6%	38.4%	66,602,043	6.4%	61.6%
27	111,395,999	3.1%	42,783,993	3.1%	38.4%	68,612,006	3.0%	61.6%
28	121,807,691	9.3%	51,901,916	21.3%	42.6%	69,905,775	1.9%	57.4%
29	116,700,706	-4.2%	47,189,034	-9.1%	40.4%	69,511,672	-0.6%	59.6%
30	124,649,195	6.8%	53,931,753	14.3%	43.3%	70,717,442	1.7%	56.7%
令. 元	149,837,863	20.2%	73,834,002	36.9%	49.3%	76,003,861	7.5%	50.7%
2	128,293,228	-14.4%	52,590,538	-28.8%	41.0%	75,702,690	-0.4%	59.0%
3	130,226,838	1.5%	54,322,052	3.3%	41.7%	75,904,786	0.3%	58.3%
4	135,791,696	4.3%	55,765,493	2.7%	41.1%	80,026,203	5.4%	58.9%
5	136,150,789	0.3%	52,893,133	-5.2%	38.8%	83,257,656	4.0%	61.2%
6	152,935,082	12.3%	62,620,959	18.4%	40.9%	90,314,123	8.5%	59.1%
7	170,593,082	11.5%	83,343,655	33.1%	48.9%	87,250,437	-3.4%	51.1%
8	168,986,053	-0.9%	70,484,522	-15.4%	41.7%	98,501,531	12.9%	58.3%

④ 予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
平. 元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,417	3.9%					5,680	皆増	108,149,838	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,641,338	-1.7%			9,173,354	皆増	5,682	-0.1%	146,824,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,410	-18.2%			10,624,115	14.8%	41,680	630.5%	142,259,520	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.4%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,741	0.9%	150,662,969	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708	皆増	13,952,987	1.0%	5,741	0.0%	139,646,153	-7.3%
21	89,289,439	-0.3%	28,857,047	-0.5%	39,496	-98.4%	4,803,881	3.7%	14,330,938	2.7%	5,741	0.0%	137,326,542	-1.7%
22	95,954,801	7.5%	27,250,353	-5.6%	5,902	-85.1%	5,013,628	4.4%	14,800,930	3.3%	5,741	0.0%	143,031,355	4.2%
23	102,989,142	7.3%	28,337,041	4.0%	-	皆減	5,057,718	0.9%	15,395,647	4.0%	-	皆減	151,779,548	6.1%
24	99,190,813	-3.7%	29,172,561	2.9%	-	-	5,432,178	7.4%	16,803,615	9.1%	-	-	150,599,167	-0.8%
25	102,248,381	3.1%	29,764,186	2.0%	-	-	5,444,891	0.2%	17,510,746	4.2%	-	-	154,968,204	2.9%
26	108,086,167	5.7%	30,185,745	1.4%	-	-	5,610,483	3.0%	18,507,607	5.7%	-	-	162,390,002	4.8%
27	111,395,999	3.1%	35,967,780	19.2%	-	-	5,781,026	3.0%	19,353,628	4.6%	-	-	172,498,433	6.2%
28	121,807,691	9.3%	36,873,521	2.5%	-	-	5,799,373	0.3%	20,106,273	3.9%	-	-	184,586,858	7.0%
29	116,700,706	-4.2%	37,322,656	1.2%	-	-	5,976,805	3.1%	21,508,384	7.0%	-	-	181,508,551	-1.7%
30	124,649,195	6.8%	32,308,616	-13.4%	-	-	6,141,205	2.8%	20,281,275	-5.7%	-	-	183,380,291	1.0%
令. 元	149,837,863	20.2%	30,450,852	-5.8%	-	-	6,307,090	2.7%	21,255,680	4.8%	-	-	207,851,485	13.3%
2	128,293,228	-14.4%	28,973,863	-4.9%	-	-	6,355,222	0.8%	22,317,804	5.0%	-	-	185,940,117	-10.5%
3	130,226,838	1.5%	28,197,149	-2.7%	-	-	6,318,509	-0.6%	20,834,785	-6.6%	-	-	185,577,281	-0.2%
4	135,791,696	4.5%	28,581,173	12.7%	-	-	6,758,972	10.1%	21,167,336	2.2%	-	-	196,166,900	5.7%
5	136,150,789	0.0%	31,768,226	0.0%	-	-	6,954,919	0.0%	21,292,966	0.0%	-	-	196,166,900	0.0%
6	152,935,082	12.3%	31,325,321	-1.4%	-	-	7,353,034	5.7%	20,436,866	-4.0%	-	-	212,050,303	8.1%
7	170,593,082	11.5%	30,852,243	-1.5%	-	-	7,590,469	3.2%	21,903,227	7.2%	-	-	230,939,021	8.9%
8	168,986,053	-0.9%	29,816,854	-3.4%	-	-	8,221,965	8.3%	22,986,678	4.9%	-	-	230,011,550	-0.4%

令和 8 年度（2026 年度）
豊島区当初予算案の概要

編集・発行

令和 8（2026）年 2 月発行

豊島区政策経営部財政課

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1

TEL（03）3981-1111（代表）